



# 平成 20 年 1 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 31 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9900

URL <http://www.sagami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄担当

(氏名) 畑 和夫

TEL (052) 771-2126

半期報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 18 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 10 月 11 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 7 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 19 年 7 月 20 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月中間期	12,715	2.1	13	—	53	572.7	△376	—
18 年 7 月中間期	12,451	△3.8	△25	—	8	—	△153	—
19 年 1 月期	26,241	—	582	—	637	—	303	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 7 月中間期	△15.45	—
18 年 7 月中間期	△6.28	—
19 年 1 月期	12.43	12.43

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月中間期 12 百万円 18 年 7 月中間期 10 百万円 19 年 1 月期 21 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 7 月中間期	20,718	15,190	73.3	622.04
18 年 7 月中間期	21,246	15,592	73.3	638.85
19 年 1 月期	21,541	15,926	73.9	652.30

(参考) 自己資本 19 年 7 月中間期 15,178 百万円 18 年 7 月中間期 15,581 百万円 19 年 1 月期 15,914 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 7 月中間期	△45	△307	△289	3,940
18 年 7 月中間期	136	△229	△139	4,312
19 年 1 月期	1,382	△726	△627	4,578

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 1 月期	6.50	8.50	15.00
20 年 1 月期	6.50		15.00
20 年 1 月期(予想)		8.50	

## 3. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,450	0.8	675	15.8	730	14.5	0	—	0.00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年7月中間期	24,972,784株	18年7月中間期	24,972,784株
	19年1月期	24,972,784株		
② 期末自己株式数	19年7月中間期	571,733株	18年7月中間期	583,226株
	19年1月期	575,036株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年7月中間期の個別業績(平成19年1月21日～平成19年7月20日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	11,324	2.0	△80		△53	—	△395	—
18年7月中間期	11,099	△9.6	△111	—	△84	—	△195	—
19年1月期	23,535	—	427	—	469	—	250	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19年7月中間期	△16.22
18年7月中間期	△8.00
19年1月期	10.26

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月中間期	19,596	14,863	75.8	609.12
18年7月中間期	20,087	15,303	76.2	627.48
19年1月期	20,415	15,622	76.5	640.33

(参考) 自己資本 19年7月中間期 14,863百万円 18年7月中間期 15,303百万円  
19年1月期 15,622百万円

## 2. 20年1月期の個別業績予想(平成19年1月21日～平成20年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,750	0.9	570	33.2	600	27.9	50	△80.0	2.05

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 通期の連結及び個別の業績予想につきましては、平成19年3月20日の決算発表時に公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成19年8月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、ファーストフード等一部回復の見られる業態があるものの、個人消費の回復の遅れや、競争の激化、中食市場の台頭等依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、本年度を最終年度とする中期計画、「次世代に向けた経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### a. 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、10,831百万円（前年同期比1.9%増）となり、中間連結売上高の85%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

営業面では、全店企画として「春のトラベルプレゼントキャンペーン」、「春の味覚祭り」、「夏の味覚祭り」を実施するほか、「純鶏名古屋コーチン」、「あなご料理」、「国産うなぎ」の素材厳選料理フェアを実施いたしました。これにより、既存店売上高は対前年比1.2%増、既存店客数は対前年比1.1%増となりました。

店舗の閉鎖は1店舗（浜松天王店）、新規出店はありません。中間期末店舗数は176店舗であります。

##### b. どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,286百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

店舗関係では、東浦生路店、小古曾店、守山口店を直営からFCに変更し、小牧田縣店をFCから直営に変更しました。

これにより、直営店舗数は22店舗、FC店舗数は58店舗となりました。

##### c. その他の部門

その他の部門の売上高は567百万円（前年同期比5.4%増）となり、うち焼肉部門の売上高は148百万円、新業態部門の売上高は418百万円となりました。

店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭3店舗、盛賀美3店舗、DONDONあん5店舗（FC2店舗）となりました。

#### その他の事業

##### 保険・メンテナンスサービス部門

保険・メンテナンスサービス部門の売上高は30百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,715百万円（前年同期比2.1%増）となり、経常利益53百万円（前年同期比572.7%増）を計上できましたが、減損損失等特別損失（564百万円）の計上により376百万円（前年同期は153百万円の間純損失）の間純損失となりました。

#### ② 当期の見通し

下半期につきましては、景気は好調な企業業績に支えられ、回復が持続するものと思われま

す。しかしながら、増税、年金問題等将来に対する不安や、原油価格の動向による個人消費への影響、食の安全を脅かす事例の多発、原材料や燃料の高騰、労働力不足等外食産業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、サービス、メニュー等に付加価値をつけ、集客力の向上を計り、一方でローコスト・効率経営を強化し、利益の確保を計っていく所存であります。

通期（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）につきましては、売上高26,450百万円（前期比0.8%増）、経常利益730百万円（前期比14.5%増）、当期純利益0百万円となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 中間連結貸借対照表の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、20,718百万円となり、前連結会計年度比822百万円の減少となりました。

流動資産は4,644百万円となり、前連結会計年度比571百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少636百万円、有価証券の増加49百万円であります。

固定資産は16,074百万円となり、前連結会計年度比250百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産の減少121百万円、長期差入保証金の減少89百万円であります。有形固定資産の減少は、主として減損損失の発生によるものであります。また、長期差入保証金の減少は保証金の返還によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、5,527百万円となり、前連結会計年度比87百万円の減少となりました。

流動負債は2,884百万円となり、前連結会計年度比192百万円の減少となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少117百万円、一年以内返済長期借入金の増加13百万円、未払金の減少44百万円であります。

固定負債は2,643百万円となり、前連結会計年度比104百万円の増加となりました。増減の主なものは長期借入金の減少59百万円、長期未払金の増加280百万円であります。長期未払金の増加は主として役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払計上額であります。

当連結会計年度末の純資産は、15,190百万円となり、前連結会計年度比735百万円の減少となりました。減少の主なものは、利益剰余金584百万円、その他有価証券評価差額金158百万円であります。

## ② 中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、637百万円減少し、3,940百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、45百万円（前年同期は136百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失303百万円を計上したものの、非資金項目である減価償却費273百万円及び減損損失139百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、307百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入426百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出271百万円及び投資有価証券の取得による支出554百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、289百万円（前年同期比107.9%増）となりました。これは主として長期借入による収入130百万円があったものの、長期借入金の返済による支出176百万円及び配当金の支払額207百万円があったことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成19年7月 中間期
自己資本比率(%)	75.7	74.9	74.1	73.9	73.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	89.7	103.6	126.9	128.9	134.2
債務償還年数(年)	3.0	2.3	4.1	2.0	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	19.7	42.7	27.3	54.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期においては、営業キャッシュ・フローに2を乗じております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年7月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株につき6円50銭とさせていただきます。期末配当金につきましても前期と同様1株につき8円50銭を予定しておりますので、年間配当金は同じく前期と同様1株につき15円となる予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年4月20日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年4月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし(味、接客、雰囲気)の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年1月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

#### a. 中期計画策定の背景

中期計画策定時点における中長期的な経済環境・業界見通しがたない状況です。しかしながら、当社を取巻く環境がどのように変化しようとも、それに柔軟に対応できる企業でなければなりません。さらに、どのような環境であっても「うどん・そば・みそ煮込み」を通じ、お客様、従業員とその家族、お取引先様や株主様等、当社を取巻くステークホルダーに「ありがとう」と言われ続けるサガミグループを目指さなければなりません。そこで、当社は「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向けて様々な政策を推進して参ります。

その第一歩として「新たな成長ステージの構築(スピードとチャレンジ)」をテーマにした中期計画を策定いたしました。

#### b. 中期計画の概要

当社は平成18年1月期から三年間に亘り、「次世代に向けた経営基盤の強化」をテーマとする中期計画を推進してまいりました。これにより、減損会計の早期適用、不採算店の整理、取締役の若返り、政策の大転換等を果たし、新しい戦略に転換する準備が概ね整ったと判断いたしました。

そこで、先述のとおり全社員の目標を再定義し「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向け、様々な政策を推進して参ります。

その第一歩が、平成23年1月期を最終年度とする三ヵ年計画です。これは、「新たな成長ステージの構築(スピードとチャレンジ)」をテーマに「①既存店の再生」「②コストコントロール」「③人材育成」「④サガミブランドの向上」の四つの政策を展開する内容であります。この取り組みを推進し実現する事により、新たな成長基盤が構築できるものと確信しております。

#### 中期計画数値目標

平成23年1月期	連結	個別
売上高	29,100百万円	26,000百万円
経常利益	1,500百万円	1,300百万円
株主資本利益率	4.8%	3.4%

### (3) 会社の対処すべき課題

外食産業においては店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営をさらに進め、また、サービスの向上を計り、サガミブランドの確立を目指したいと考えております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	4,247		3,876		4,513	
2.受取手形及び売掛金	59		67		78	
3.有価証券	109		209		159	
4.たな卸資産	249		241		235	
5.その他	259		250		229	
6.貸倒引当金	△0		△0		△0	
流動資産合計	4,924	23.2	4,644	22.4	5,216	24.2
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,152		3,940		4,076	
(2)機械装置及び運搬具	349		332		346	
(3)土地	6,770		6,756		6,756	
(4)その他	130		153		123	
有形固定資産合計	11,402	53.7	11,182	54.0	11,303	52.5
2.無形固定資産	155	0.7	147	0.7	149	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,429		1,605		1,630	
(2)長期差入保証金	2,781		2,614		2,704	
(3)その他	644		611		626	
(4)貸倒引当金	△91		△87		△89	
投資その他の資産合計	4,763	22.4	4,744	22.9	4,871	22.6
固定資産合計	16,321	76.8	16,074	77.6	16,324	75.8
資産合計	21,246	100.0	20,718	100.0	21,541	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	652		640		758	
2. 短期借入金	330		100		130	
3. 一年以内返済長期借入金	344		352		338	
4. 一年以内償還社債	16		16		16	
5. 未 払 金	1,180		1,189		1,233	
6. 未 払 法 人 税 等	134		133		159	
7. 賞 与 引 当 金	62		66		64	
8. 役員賞与引当金	3		—		—	
9. そ の 他	274		386		375	
流動負債合計	2,997	14.1	2,884	13.9	3,076	14.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	1,034		1,018		1,026	
2. 長期借入金	1,339		1,155		1,215	
3. 長期未払金	105		385		105	
4. 退職給付引当金	4		5		4	
5. そ の 他	173		78		187	
固定負債合計	2,656	12.5	2,643	12.8	2,539	11.8
負債合計	5,654	26.6	5,527	26.7	5,615	26.1
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	6,303	29.7	6,303	30.4	6,303	29.3
2. 資本剰余金	7,255	34.1	7,256	35.0	7,256	33.7
3. 利益剰余金	2,347	11.0	2,061	10.0	2,645	12.3
4. 自己株式	△558	△2.6	△548	△2.6	△551	△2.6
株主資本合計	15,348	72.2	15,072	72.8	15,654	72.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	228	1.1	94	0.5	252	1.2
2. 為替換算調整勘定	3	0.0	12	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合計	232	1.1	106	0.5	260	1.2
III 少数株主持分	10	0.1	12	0.0	11	0.0
純資産合計	15,592	73.4	15,190	73.3	15,926	73.9
負債純資産合計	21,246	100.0	20,718	100.0	21,541	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	12,451	100.0	12,715	100.0	26,241	100.0
II 売 上 原 価	3,732	30.0	3,812	30.0	7,873	30.0
売 上 総 利 益	8,718	70.0	8,903	70.0	18,367	70.0
III 販売費及び一般管理費	8,744	70.2	8,889	69.9	17,784	67.8
営業利益又は営業損失(△)	△25	△0.2	13	0.1	582	2.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	7		5		11	
2. 受 取 配 当 金	4		6		6	
3. 受 取 家 賃	24		17		44	
4. 保 険 金 収 入	3		12		7	
5. 持分法による投資利益	10		12		21	
6. 雑 収 入	19		12		33	
営業外収益合計	69	0.6	66	0.5	125	0.5
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	12		14		25	
2. 支 払 家 賃	21		10		38	
3. 雑 損 失	2		1		6	
営業外費用合計	36	0.3	26	0.2	70	0.3
経 常 利 益	8	0.1	53	0.4	637	2.4
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		—		3	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		2		4	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	41		202		116	
4. 営 業 権 譲 渡 益	4		2		4	
5. そ の 他	4		—		8	
特別利益合計	55	0.4	207	1.6	137	0.5
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	7		—		7	
2. 固 定 資 産 除 却 損	42		41		81	
3. 減 損 損 失	44		139		183	
4. 役 員 退 職 慰 労 金	5		383		5	
5. 社 葬 費 用	13		—		13	
6. そ の 他	—		—		1	
特別損失合計	112	0.9	564	4.4	292	1.1
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益	△49	△0.4	△303	△2.4	482	1.8
法人税、住民税及び事業税	92	0.7	91	0.7	171	0.7
法人税等調整額	12	0.1	△18	△0.1	8	0.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	△0.0	0	0.0	△1	△0.0
中間純損失(△)又は当期純利益	△153	△1.2	△376	△3.0	303	1.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	2,711	△553	15,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△207		△207
役員賞与			△3		△3
中間純損失			△153		△153
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△363	△4	△368
平成18年7月20日残高	6,303	7,255	2,347	△558	15,348

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年1月20日残高	281	5	286	12	16,016
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△207
役員賞与			—		△3
中間純損失			—		△153
自己株式の取得			—		△5
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	△53	△1	△54	△1	△55
中間連結会計期間中の変動額合計	△53	△1	△54	△1	△424
平成18年7月20日残高	228	3	232	10	15,592

当中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成19年1月20日残高	6,303	7,256	2,645	△551	15,654
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△207		△207
中間純損失			△376		△376
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△584	2	△581
平成19年7月20日残高	6,303	7,256	2,061	△548	15,072

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月20日残高	252	7	260	11	15,926
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△207
中間純損失			—		△376
自己株式の取得			—		△6
自己株式の処分			—		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	△158	4	△154	1	△153
中間連結会計期間中の変動額合計	△158	4	△154	1	△735
平成19年7月20日残高	94	12	106	12	15,190

前連結会計年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	2,711	△553	15,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△365		△365
役員賞与			△3		△3
当期純利益			303		303
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		13	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△66	2	△63
平成19年1月20日残高	6,303	7,256	2,645	△551	15,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月20日残高	281	5	286	12	16,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△365
役員賞与			—		△3
当期純利益			—		303
自己株式の取得			—		△11
自己株式の処分			—		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28	2	△26	△0	△27
連結会計年度中の変動額合計	△28	2	△26	△0	△90
平成19年1月20日残高	252	7	260	11	15,926

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結
		(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失(△) 又は当期純利益		△49	△303	482
2. 減価償却費		275	273	561
3. 減損損失		44	139	183
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△2	△2	△4
5. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△0	2	0
6. 役員賞与引当金の増加額		3	—	—
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		0	0	1
8. 受取利息及び受取配当金		△11	△12	△18
9. 支払利息		12	14	25
10. 持分法による投資利益(△)又は損失		△10	△12	△21
11. 固定資産除却損		39	29	68
12. 投資有価証券売却益		△41	△202	△116
13. 役員退職慰労金		—	383	—
14. 売上債権の増加額(△)又は減少額		△1	11	△19
15. たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△28	△5	△14
16. 仕入債務の減少額(△)又は増加額		△33	△117	72
17. 未払金の減少額(△)又は増加額		△26	△24	8
18. 役員賞与の支払額		△3	—	△3
19. その他		34	△12	305
小 計		200	162	1,512
20. 利息及び配当金の受取額		10	10	17
21. 利息の支払額		△12	△14	△25
22. 役員退職慰労金の支払額		—	△92	—
23. 法人税等の支払額		△61	△111	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー		136	△45	1,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△111	△11	△117
2. 定期預金の払戻による収入		10	10	15
3. 有価証券の償還による収入		—	50	—
4. 有形固定資産の取得による支出		△141	△271	△535
5. 有形固定資産の売却による収入		36	—	48
6. 投資有価証券の取得による支出		△88	△554	△303
7. 投資有価証券の売却による収入		97	426	187
8. 保証金の差入による支出		△29	△2	△36
9. 保証金の返還による収入		44	30	63
10. その他		△47	14	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△229	△307	△726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		200	△30	—
2. 長期借入れによる収入		—	130	50
3. 長期借入金の返済による支出		△176	△176	△355
4. 社債の発行による収入		49	—	49
5. 社債の償還による支出		—	△8	△8
6. 配当金の支払額		△207	△207	△365
7. 自己株式の取得による支出		△5	△6	△11
8. 自己株式の売却による収入		0	8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△139	△289	△627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	5	2
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△234	△637	31
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,546	4,578	4,546
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,312	3,940	4,578

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数及び名称 4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿  
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。  
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等  
上海盛賀美食飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - その他有価証券
        - ・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産
        - 商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産……………定率法（ただし建物は定額法）  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法  
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
（会計処理の変更）  
当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の規定と同一の基準による方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。
      - ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
      - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
      - ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
    - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (表示方法の変更)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」は、5百万円であります。

## (追加情報)

## 役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社2社は、平成19年4月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、重任する役員の本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金383百万円を特別損失に計上し、固定負債の長期未払金に290百万円含めて表示しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日現在)	前連結会計年度末 (平成19年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,296百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,302百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,415百万円
2. 担保提供資産 建 物 45百万円 土 地 632百万円 計 678百万円  担保付債務 長期借入金(一年以内返済長期借入金120百万円を含む) 519百万円 預り金 20百万円 計 540百万円	2. 担保提供資産 建 物 73百万円 土 地 632百万円 計 706百万円  担保付債務 長期借入金(一年以内返済長期借入金120百万円を含む) 520百万円 預り金 19百万円 計 540百万円	2. 担保提供資産 建 物 43百万円 土 地 632百万円 計 676百万円  担保付債務 長期借入金(一年以内返済長期借入金120百万円を含む) 520百万円 預り金 19百万円 計 540百万円
3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払金(79百万円)に含めて表示しております。	3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払金(81百万円)に含めて表示しております。	—————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日) (至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日) (至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日) (至 平成19年1月20日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 333百万円 給与・賞与 4,133百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 43百万円 減価償却費 248百万円 賃借料 1,470百万円 水道光熱費 747百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 426百万円 給与・賞与 4,215百万円 賞与引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 249百万円 賃借料 1,477百万円 水道光熱費 739百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 736百万円 給与・賞与 8,517百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 退職給付費用 85百万円 減価償却費 508百万円 賃借料 2,954百万円 水道光熱費 1,563百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 その他 1百万円 計 3百万円</p>	<p>—————</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>器具及び備品 3百万円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 7百万円</p>	<p>—————</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 その他 0百万円 計 7百万円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 2百万円 その他 3百万円 計 42百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 器具及び備品 2百万円 その他 11百万円 計 41百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 器具及び備品 4百万円 その他 13百万円 計 81百万円</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日) (至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日) (至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日) (至 平成19年1月20日)																		
<p>5. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1151 560 1350"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」岡崎店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具2百万円、器具及び備品5百万円、その他1百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」岡崎店他	<p>5. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="622 1151 1010 1379"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」神戸谷上店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具11百万円、器具及び備品6百万円、その他5百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店他	<p>5. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1072 1151 1460 1413"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」四日市ときわ店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具13百万円、器具及び備品8百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」四日市ときわ店他
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																			
場所	「サガミ」岡崎店他																			
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																			
場所	「サガミ」神戸谷上店他																			
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他																			
場所	「サガミ」四日市ときわ店他																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	578,996株	5,230株	1,000株	583,226株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,230株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	1,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158百万円	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	575,036株	5,697株	9,000株	571,733株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,697株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	9,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158百万円	6円50銭	平成19年7月20日	平成19年10月11日

前連結会計年度(自平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	578,996株	10,040株	14,000株	575,036株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,040株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	14,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在) 現金及び預金勘定 4,247百万円 有価証券勘定 109百万円 計 4,356百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △44百万円 現金及び現金同等物 4,312百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 3,876百万円 有価証券勘定 209百万円 計 4,086百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △46百万円 満期が3か月を超える有価証券 △99百万円 現金及び現金同等物 3,940百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在) 現金及び預金勘定 4,513百万円 有価証券勘定 159百万円 計 4,673百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △45百万円 満期が3か月を超える有価証券 △49百万円 現金及び現金同等物 4,578百万円

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年7月20日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	336百万円	805百万円	468百万円
②債券			
国債・地方債等	50百万円	49百万円	△0百万円
社債	398百万円	393百万円	△4百万円
③その他	30百万円	29百万円	△0百万円
合 計	815百万円	1,278百万円	463百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	41百万円
②マネー・マネジメント・ファンド <sup>※</sup> 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド <sup>※</sup>	79百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	125百万円

当中間連結会計期間(平成19年7月20日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	960百万円	1,122百万円	161百万円
②債券			
社債	398百万円	395百万円	△2百万円
③その他	30百万円	29百万円	△0百万円
合 計	1,389百万円	1,548百万円	158百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド <sup>※</sup> 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド <sup>※</sup>	79百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	110百万円

前連結会計年度(平成19年1月20日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	630百万円	1,059百万円	428百万円
②債券			
国債・地方債等	50百万円	49百万円	△0百万円
社債	398百万円	396百万円	△2百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
合 計	1,109百万円	1,535百万円	425百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド <sup>※</sup> 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド <sup>※</sup>	79百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	110百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)及び前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)及び前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)及び前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)及び前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1株当たり純資産額	638円85銭	622円04銭	652円30銭
1株当たり中間純損失 (△)又は当期純利益	△6円28銭	△15円45銭	12円43銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左	12円43銭

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1株当たり中間純損失 又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益	△153百万円	△376百万円	303百万円
普通株主に帰属しない 金額	一百万円	一百万円	一百万円
(うち役員賞与)	(一百万円)	(一百万円)	(一百万円)
普通株式に係る中間純 損失(△)又は当期純利 益	△153百万円	△376百万円	303百万円
普通株式の 期中平均株式数	24,391千株	24,397千株	24,391千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式増加数	一千株	一千株	3千株
(うち新株予約権)	(一千株)	(一千株)	(3千株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成16年4月15日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約権 方式) 新株予約権の数 44個 (普通株式 44千株)	平成16年4月15日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約権 方式) 新株予約権の数 21個 (普通株式 21千株)	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,844		3,526		4,128	
2. 売掛金	56		63		69	
3. 有価証券	109		209		159	
4. たな卸資産	223		215		207	
5. その他	223		208		191	
流動資産合計	4,458	22.2	4,222	21.5	4,756	23.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,122		3,001		3,097	
(2) 構築物	522		467		503	
(3) 機械装置	311		298		309	
(4) 土地	6,660		6,646		6,647	
(5) その他	89		108		86	
有形固定資産合計	10,707	53.3	10,523	53.7	10,644	52.1
2. 無形固定資産	149	0.7	140	0.7	144	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,294		1,449		1,486	
(2) 関係会社株式	444		444		444	
(3) 長期差入保証金	2,564		2,397		2,487	
(4) その他	549		495		530	
(5) 貸倒引当金	△81		△77		△79	
投資その他の資産合計	4,772	23.8	4,710	24.1	4,870	23.9
固定資産合計	15,629	77.8	15,374	78.5	15,658	76.7
資産合計	20,087	100.0	19,596	100.0	20,415	100.0



(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	568		559		673	
2. 短期借入金	200		—		—	
3. 一年以内返済長期借入金	260		268		254	
4. 未払金	1,007		1,006		1,064	
5. 未払法人税等	92		92		111	
6. 賞与引当金	53		55		54	
7. その他	253		368		356	
流動負債合計	2,435	12.1	2,350	12.0	2,515	12.3
II 固定負債						
1. 社債	1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	1,128		1,028		1,046	
3. 長期未払金	105		336		105	
4. 預り保証金	21		17		17	
5. その他	92		—		107	
固定負債合計	2,347	11.7	2,382	12.2	2,276	11.2
負債合計	4,783	23.8	4,733	24.2	4,792	23.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	6,303	31.4	6,303	32.2	6,303	30.9
2. 資本剰余金						
資本準備金	7,255		7,255		7,255	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	7,255	36.1	7,256	37.0	7,256	35.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	378		378		378	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	13		13		13	
別途積立金	1,176		1,176		1,176	
繰越利益剰余金	505		188		791	
利益剰余金合計	2,074	10.3	1,757	9.0	2,360	11.6
4. 自己株式	△558	△2.7	△548	△2.8	△551	△2.7
株主資本合計	15,075	75.1	14,769	75.4	15,369	75.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	228		94		252	
評価・換算差額等合計	228	1.1	94	0.4	252	1.2
純資産合計	15,303	76.2	14,863	75.8	15,622	76.5
負債純資産合計	20,087	100.0	19,596	100.0	20,415	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	11,099	100.0	11,324	100.0	23,535	100.0
II 売 上 原 価	3,199	28.8	3,255	28.7	6,789	28.8
売 上 総 利 益	7,900	71.2	8,069	71.3	16,745	71.2
III 販売費及び一般管理費	8,011	72.2	8,150	72.0	16,317	69.4
営 業 利 益 又は営業損失(△)	△111	△1.0	△80	△0.7	427	1.8
IV 営 業 外 収 益	60	0.5	51	0.4	107	0.5
V 営 業 外 費 用	33	0.3	24	0.2	66	0.3
経 常 利 益 又は経常損失(△)	△84	△0.8	△53	△0.5	469	2.0
VI 特 別 利 益	48	0.5	204	1.8	129	0.6
VII 特 別 損 失	88	0.8	490	4.3	229	1.0
税引前中間純損失(△) 又は当期純利益	△123	△1.1	△339	△3.0	369	1.6
法人税、住民税 及び事業税	54	0.5	54	0.5	104	0.4
法人税等調整額	17	0.2	1	0.0	14	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益	△195	△1.8	△395	△3.5	250	1.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	—	7,255	378	13	2,176	△92	2,476
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—				△207	△207
中間純損失				—				△195	△195
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—			△1,000	1,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,000	597	△402
平成18年7月20日残高	6,303	7,255	0	7,255	378	13	1,176	505	2,074

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月20日残高	△553	15,482	281	15,764
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△207		△207
中間純損失		△195		△195
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	0	0		0
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△53	△53
中間会計期間中の変動額合計	△4	△407	△53	△460
平成18年7月20日残高	△558	15,075	228	15,303

当中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—				△207	△207
中間純損失				—				△395	△395
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—					—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△603	△603
平成19年7月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	188	1,757

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月20日残高	△551	15,369	252	15,622
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△207		△207
中間純損失		△395		△395
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	8	8		8
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△158	△158
中間会計期間中の変動額合計	2	△600	△158	△759
平成19年7月20日残高	△548	14,769	94	14,863

前事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	—	7,255	378	13	2,176	△92	2,476
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△365	△365
当期純利益				—				250	250
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—			△1,000	1,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,000	884	△115
平成19年1月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月20日残高	△553	15,482	281	15,764
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純利益		250		250
自己株式の取得	△11	△11		△11
自己株式の処分	13	13		13
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△28	△28
事業年度中の変動額合計	2	△112	△28	△141
平成19年1月20日残高	△551	15,369	252	15,622

## 6. その他

特記事項はありません。